

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	群馬県 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

群馬県は、児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

群馬県知事

公表日

令和7年1月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
②事務の概要	群馬県では、児童を監護する母子家庭の母等に対し、児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務を行っている。(対象:県内町村部居住者)
③システムの名称	群馬県児童扶養手当システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当支給台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法別表56の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表81の項(照会) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表17、20、42、89、90、125、141、155及び161(提供)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	生活こども部児童福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	生活こども部県民活動支援・広聴課情報公開係 〒371-8570 前橋市大手町1-1-1 TEL 027-226-2270
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	生活こども部児童福祉課 TEL 027-226-2624
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。 ・事務処理手順をマニュアル化し、事務取扱担当者間で共有する。 ・特定個人情報の保管の際には、確実なマスキング処理等を行うとともに、これらの対策を確実に実施したことの確認を複数人で行う。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・不要になった特定個人情報についてはシュレッダー等の方法により確実に破棄している。 これらの対策を講じているから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> [十分に行っている] </div> <div style="width: 55%;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> [8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] </div> <div style="width: 55%;"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発 </div> </div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> [十分である] </div> <div style="width: 55%;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div> </div>
判断の根拠	<p>特定個人情報を含む書類・電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底しており、さらにUSBメモリは、パスワードによる保護を行った媒体のみ使用するように徹底している。 また、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年1月28日	I 関連情報－3. 個人番号の利用－法令上の根拠	番号法に加え児童扶養手当法に係る根拠規定も記載されていた	児童扶養手当法に係る根拠規定を削除	事後	
平成28年1月28日	I 関連情報－4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法別表第二 第57、13、16、26、30、47、57、64、65項	番号法別表第二 第57、13、16、26、30、47、57、64、65、87、116項	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報－1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務③事務の概要	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務を行っている。(対象: 町村部居住者)	群馬県では、児童を監護する母子家庭の母等に対し、児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務を行っている。(対象: 県内町村部居住者)	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報－3. 個人番号の利用－法令上の根拠	番号法別表第一-37の項、主務省令第29条	番号法別表第一-37の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報－4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法別表第二 57の項(照会)、13、16、26、30、47、64、65、87及び116の項(提供)	番号法別表第二 57の項、番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条(照会) 番号法別表第二 13、16、26、30、47、64、65、87及び116の項、番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条及び第59条の2(提供)	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報－8. 評価実施機関における担当部署①部署	健康福祉部こども未来局児童福祉課	こども未来局児童福祉課	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報－8. 評価実施機関における担当部署②所属長	児童福祉課長 野村 研一	課長	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報－11. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	健康福祉部こども未来局児童福祉課 TEL 027-226-2624	こども未来局児童福祉課 TEL 027-226-2624	事後	
令和1年6月10日	II しいき値判断項目－4. 対象人数 いつ時点の計数か	平成26年9月1日 時点	平成31年3月20日 時点	事後	
令和1年6月10日	II しいき値判断項目－4. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年9月1日 時点	平成31年3月20日 時点	事後	
令和1年6月10日	IV リスク対策	－	IV リスク対策に記載のとおり	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報－5. 評価実施機関における担当部署－①部署	こども未来局児童福祉課	生活こども部児童福祉・青少年課	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報－7. 特定個人情報開示・訂正・利用停止請求－請求先	生活文化スポーツ部県民センター情報公開係	生活こども部県民活動支援・広聴課情報公開係	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報－8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ－連絡先	こども未来局児童福祉課	生活こども部児童福祉・青少年課	事後	
令和7年1月15日	I 関連情報－3. 個人番号の利用－法令上の根拠	番号法別表第一-37の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条	番号法別表56の項	事後	
令和7年1月15日	I 関連情報－4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携①法令上の根拠	番号法別表第二 57の項、番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条(照会) 番号法別表第二 13、16、26、30、47、64、65、87及び116の項、番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条及び第59条の2(提供)	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表81の項(照会) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表17、20、42、89、90、125、141、155及び161(提供)	事後	
令和7年1月15日	I 関連情報－5. 評価実施機関における担当部署－①部署	生活こども部児童福祉・青少年課	生活こども部児童福祉課	事後	
令和7年1月15日	I 関連情報－8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ－連絡先	生活こども部児童福祉・青少年課 TEL 027-226-2624	生活こども部児童福祉課 TEL 027-226-2624	事後	
令和7年1月15日	II しいき値判断項目－1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月20日 時点	令和6年11月1日 時点	事後	
令和7年1月15日	II しいき値判断項目－2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月20日 時点	令和6年11月1日 時点	事後	